

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	14,387,141			16,247,693	実質収支比率			12.6	16.0	
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,320,177	14,871,026	経常収支比率	92.7	90.3	(99.7)	(98.9)			
					首都	×	歳入歳出差引	1,066,964	1,376,667	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,965	167,243	標準財政規模	7,506,497	7,537,382					
					中部	×	実質収支	943,999	1,209,424	財政力指数	0.77	0.77					
人口	27年国調(人)	24,919	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-265,425	31,135	公債費負担比率	10.0	10.5					
	22年国調(人)	26,765			山振	○	積立金	562,000	3,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.9			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	25,946	第1次	27年国調	1,593	22年国調	1,632	指数表選定	○	積立金取崩し額	470,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,725									実質単年度収支	-173,425	34,135	実質公債費比率	8.8	9.2	
	28.01.01(人)	26,155	第2次							基準財政収入額	4,389,517	4,285,063	資金不足比率(※4)	59.2	63.6		
	うち日本人(人)	25,937									基準財政需要額	5,708,384	5,636,880				
	増減率(%)	-0.8	第3次								標準税収入額等	5,652,571	5,521,873				
	うち日本人(%)	-0.8									経常経費充当一般財源等	7,169,441	7,110,452				
	面積(km <sup>2</sup> )	372.34									歳入一般財源等	10,078,056	9,932,306				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	67																
世帯数(世帯)	8,564																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,528,278	11,261,413						
	市区町村長	1	7,060		一般職員	254	721,614	2,841	うち公的資金	10,273,269	9,760,545						
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,184,234	1,215,190						
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	23	64,262	2,794	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,372		教育公務員	3	11,475	3,825	土地開発基金現在高	643,771	643,571						
	議会副議長	1	2,612		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,016,663	924,663						
	議会議員	14	2,375		合計	257	733,089	2,852	減債基金	335,627	335,427						
						ラスパイレシ指数			95.7	その他特定目的基金	797,736	717,636					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19)	那須未来株式会社						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	観光事業特別会計	(10)	一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(11)	広域クリーンセンター大田原事業特別会計								
								(12)	と畜事業特別会計								
								(13)	那須地区消防組合								
								(14)	黒磯那須共同火葬場組合								
								(15)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合								
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(17)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)								
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	5,096,353	35.4	5,096,353	70.9	普通税	4,895,245	96.1	26,576	
地方譲与税	162,349	1.1	162,349	2.3	法定普通税	4,895,245	96.1	26,576	
利子割交付金	2,034	0.0	2,034	0.0	市町村民税	1,287,792	25.3	26,576	
配当割交付金	7,814	0.1	7,814	0.1	個人均等割	77,081	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,517	0.0	4,517	0.1	所得割	923,464	18.1	-	
地方消費税交付金	478,162	3.3	478,162	6.6	法人均等割	152,897	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	58,630	0.4	58,630	0.8	法人税割	134,350	2.6	26,576	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,344,456	65.6	-	
自動車取得税交付金	38,417	0.3	38,417	0.5	うち純固定資産税	3,339,714	65.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,415	1.7	-	
地方特例交付金	6,923	0.0	6,923	0.1	市町村たばこ税	177,582	3.5	-	
地方交付税	1,682,103	11.7	1,314,171	18.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,314,171	9.1	1,314,171	18.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	225,378	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	142,554	1.0	-	-	目的税	201,108	3.9	-	
(一般財源計)	7,537,302	52.4	7,169,370	99.7	法定目的税	201,108	3.9	-	
交通安全対策特別交付金	3,130	0.0	3,130	0.0	入湯税	201,108	3.9	-	
分担金・負担金	10,308	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	171,193	1.2	4,735	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	82,342	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,838,512	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	823,074	5.7	-	-	合計	5,096,353	100.0	26,576	
財産収入	25,679	0.2	15,763	0.2					
寄附金	207,696	1.4	-	-					
繰入金	693,756	4.8	-	-					
繰越金	1,379,619	9.6	-	-					
諸収入	410,630	2.9	43	0.0					
地方債	1,203,900	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	539,600	3.8	-	-					
歳入合計	14,387,141	100.0	7,193,041	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	97.8	90.0	97.4	88.4
(%)	年	98.1	91.7	97.7	90.2
		97.5	88.8	97.1	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,243,419	実質収支	105,226
下水道	145,599	再差引収支	80,889
上水道	30,024	加入世帯数(世帯)	5,304
観光施設	29,000	被保険者数(人)	9,534
宅地造成	7,006	被保険者	104
国民健康保険	260,994	1人当り	102
その他	770,796	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	102
		保険給付費	249

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,056	0.9	-	116,056	
総務費	2,402,522	18.0	91,184	1,930,042	
民生費	3,560,080	26.7	171,185	2,177,412	
衛生費	1,904,928	14.3	194,587	962,061	
労働費	937	0.0	-	937	
農林水産業費	579,731	4.4	166,722	344,740	
商工費	698,519	5.2	33,765	356,308	
土木費	782,415	5.9	348,486	551,227	
消防費	1,149,380	8.6	585,199	572,653	
教育費	1,021,574	7.7	72,499	960,725	
災害復旧費	72,405	0.5	-	31,157	
公債費	1,031,630	7.7	-	1,007,774	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,320,177	100.0	1,663,627	9,011,092	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,519,768	33.9	3,507,284	3,488,361	45.1
人件費	2,063,024	15.5	1,938,514	1,920,101	24.8
うち職員給	1,341,265	10.1	1,230,085	-	-
扶助費	1,425,114	10.7	560,996	560,486	7.2
公債費	1,031,630	7.7	1,007,774	1,007,774	13.0
元利償還金	1,031,630	7.7	1,007,774	1,007,774	13.0
内 うち元金	937,035	7.0	913,179	913,179	11.8
訳 うち利子	94,595	0.7	94,595	94,595	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,064,377	53.0	5,072,464	3,681,080	47.6
物件費	2,512,202	18.9	1,474,031	1,233,838	16.0
維持補修費	58,397	0.4	46,822	46,532	0.6
補助費等	2,094,493	15.7	1,866,616	1,468,215	19.0
うち一部事務組合負担金	1,051,870	7.9	1,051,870	1,020,749	13.2
繰出金	1,213,395	9.1	990,407	932,495	12.1
積立金	865,890	6.5	674,588	-	-
投資・出資金・貸付金	320,000	2.4	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,736,032	13.0	431,344	-	-
うち人件費	42,453	0.3	42,453	-	-
普通建設事業費	1,663,627	12.5	400,187	-	-
うち補助	557,090	4.2	28,015	-	-
うち単独	1,048,754	7.9	320,649	-	-
災害復旧事業費	72,405	0.5	31,157	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,320,177	100.0	9,011,092	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 栃木県那須町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,777	13,711	1,066	943	694	11,528	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

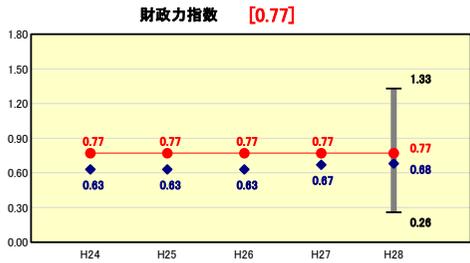
人口	25,946	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,725	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.8	%
歳入総額	14,387,141	千円	得 来 負 担 比 率	59.2	%
歳出総額	13,320,177	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	943,999	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,506,497	千円			
地方債現在高	11,528,278	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

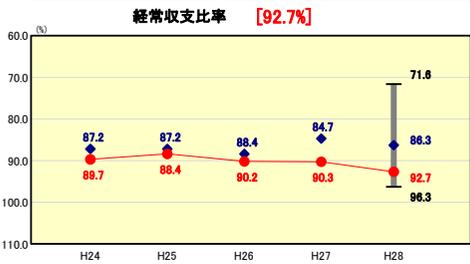
類似団体内順位 17/49 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72



**財政力指数の分析欄**  
 町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等をも有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.09ポイント上回る0.77となっている。  
 今後とも、行政サービスや課題の多様化、さらには増大し続ける社会保障費などにより、歳出は増加する一方であることから、コストカットに止まらず事業自体の廃止を含め、選択と集中による徹底した歳出の抑制に努めるとともに、町財政の根幹である町税の収納対策強化による収納率の向上等を推進し、歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

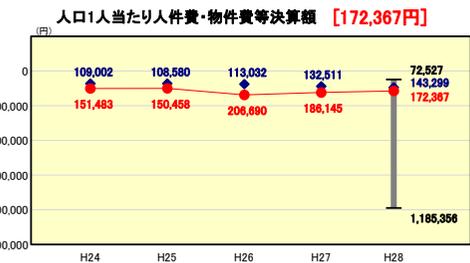
類似団体内順位 42/49 全国平均 92.5 栃木県平均 91.7



**経常収支比率の分析欄**  
 人件費及び一部事務組合負担金(補助費等)に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を6.4ポイント上回る92.7%となっている。  
 人件費については、「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、職員定員の適正化による職員数の減及び組織・配置の見直しとともに、時間外勤務の削減に向けた新たな取組みを行い、人件費の抑制に努める。また、民間活力導入可能なものについては更なる活用を促進するなど経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

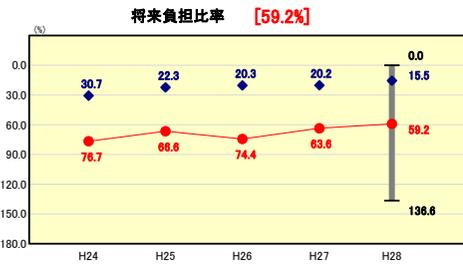
類似団体内順位 43/49 全国市平均 123,135 栃木県平均 114,511



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことにより、物件費については、公共施設の維持管理費用等により、類似団体平均より29,068円多い、172,367円となっている。  
 今後は、「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、業務の民間委託や指定管理者の導入など民間活力の更なる活用を図り、民間の専門性やノウハウにより町民へ質の高いサービスを提供するとともに、コストの削減に努め、効果的で効率的な行政運営を推進する。

#### 将来負担の状況

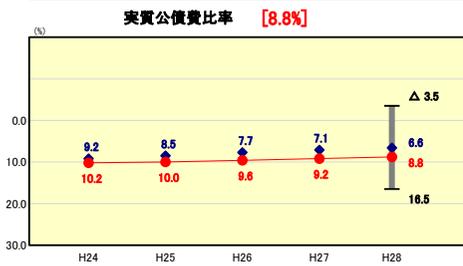
類似団体内順位 37/49 全国平均 34.5 栃木県平均 10.0



**将来負担比率の分析欄**  
 組合等負担等見込額等の減及び財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増加により、対前年比4.4ポイント減少し、59.2%になった。  
 類似団体平均より43.7ポイント高くなっており、今後、平成27年度大島小学校屋内運動場改築事業債及び校舎等改築事業債等の償還が始まり、比率の上昇が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

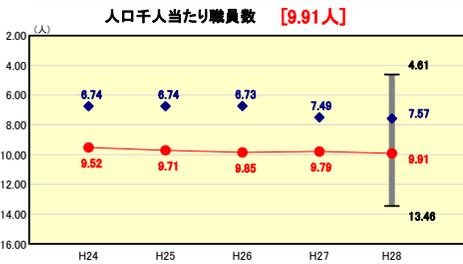
類似団体内順位 34/49 全国平均 6.9 栃木県平均 5.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.30275ポイントの減となっており、3年平均の比率も対前年比0.4ポイント減の8.8%となっている。  
 今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

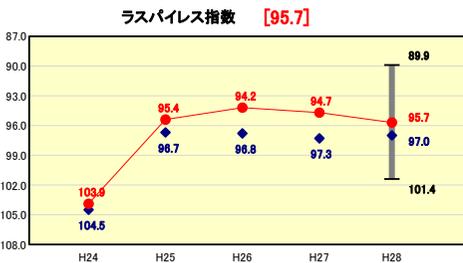
類似団体内順位 42/49 全国平均 7.90 栃木県平均 6.75



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことにより、類似団体平均より2.34人多い9.91人となっている。  
 今後は、「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員定員の最適化を図る。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 13/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国の水準(100)を4.3ポイント下回り、また類似団体平均と比較しても1.3ポイント低い95.7となっている。  
 引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人材育成基本方針を見直し、育成プログラムを実施することにより、町民の役に立つ「人材」を育成する。また、人事評価制度において、業績評価の導入に向けた検討を行い適切な人事管理を推進する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県那須町

## 経常収支比率の分析

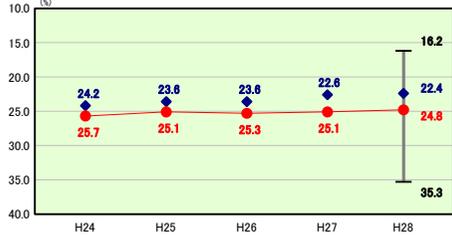
人口	25,946	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,725	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,387,141	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	13,320,177	千円			
実質収支	943,999	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,506,497	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
地方債現在高	11,528,278	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

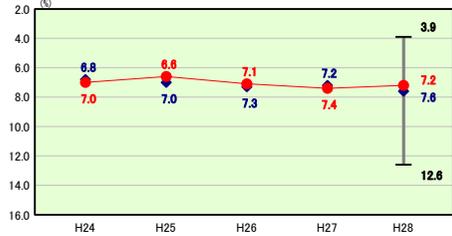
類似団体内順位 37/49 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5



**人件費の分析欄**  
 社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて2.4ポイント高い24.8%となっている。  
 今後は、「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、職員定員の適正化に努めるとともに、広域行政の推進及び定住自立圏(八溝山周辺地域定住自立圏、那須地域定住自立圏)における事務事業の連携強化等により、行政組織のスリム化を図る。

### 扶助費

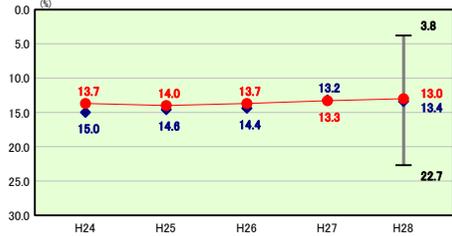
類似団体内順位 21/49 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係るものは7.2%で、類似団体平均と比べて0.4ポイント低くなっている。  
 扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 公債費

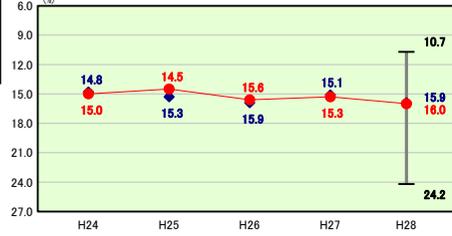
類似団体内順位 23/49 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4



**公債費の分析欄**  
 公債費に係るものは13.0%で、類似団体平均と比べて0.4ポイント低くなっている。  
 今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、費用対効果に基づいた事業の取捨選択を行うなど、選択と集中による効果的な財政運営を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 物件費

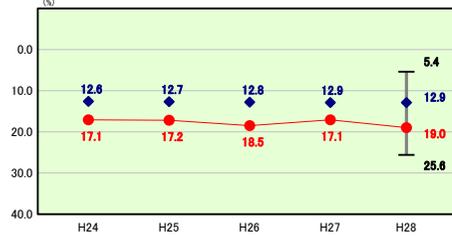
類似団体内順位 27/49 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4



**物件費の分析欄**  
 物件費に係るものは16.0%で、類似団体平均と比べて0.1ポイント高くなっている。  
 今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費が更にシフトすることになるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

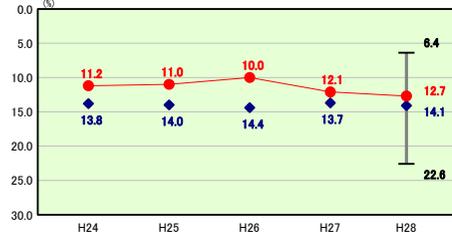
類似団体内順位 44/49 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係るものは19.0%で、類似団体平均と比べて6.1ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。  
 今後は、「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、補助金の新規設置・改廃等、交付に関するガイドラインを策定し、公平で適正な補助金の交付に努める。

### その他

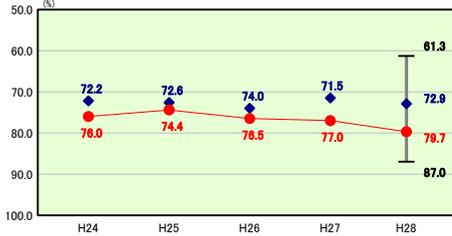
類似団体内順位 10/49 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2



**その他の分析欄**  
 その他(繰出金・維持補修費)に係るものは12.7%で、類似団体平均と比べて1.4ポイント低くなっている。  
 今後は、介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の向上に努め、繰出金の抑制を図っていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 44/49 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3



**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く(24.8%)、次いで補助費等が(19.0%)で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。  
 今後は、行政評価により具体的な成果の達成状況を把握し、優先順位の低い事務事業については廃止を含めて見直すなど、施策遂行のための正確な判断システムとして活用し、事務事業の選択と集中による義務的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県那須町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,063,024	79,512	63,599	25.0
賃金(物件費)	137,363	5,294	7,046	▲24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	392,581	15,131	8,288	82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,336	3,790	2,702	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,453	1,636	1,443	13.4
▲退職金	▲203,840	▲7,856	▲6,252	25.7
合計	2,529,917	97,507	77,134	26.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.91	7.57	2.34
ラスパイレース指数	95.7	97.0	▲1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

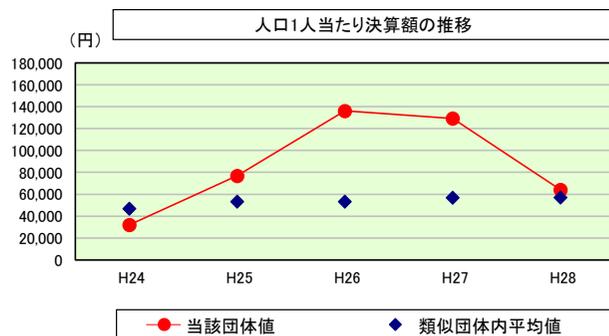


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,031,630	39,761	35,009	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	151,976	5,857	14,278	▲59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	206,480	7,958	2,727	191.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,129	82	812	▲89.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲23,856	▲919	▲3,017	▲69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲786,806	▲30,325	▲35,292	▲14.1
合計	581,553	22,414	14,518	54.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

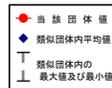
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	859,975	31,971	▲31.1	46,819	9.3	▲40.4
うち単独分	598,620	22,254	13.1	24,121	9.5	3.6
H25	2,055,346	76,781	140.2	53,270	13.8	126.4
うち単独分	806,019	30,110	35.3	24,316	0.8	34.5
H26	3,608,456	136,137	77.3	53,292	0.0	77.3
うち単独分	1,276,709	48,167	60.0	28,900	18.9	41.1
H27	3,381,995	129,306	▲5.0	56,894	6.8	▲11.8
うち単独分	667,936	25,538	▲47.0	32,548	12.6	▲59.6
H28	1,663,627	64,119	▲50.4	57,122	0.4	▲50.8
うち単独分	1,048,754	40,421	58.3	36,191	11.2	47.1
過去5年間平均	2,313,880	87,663	26.2	53,479	6.1	20.1
うち単独分	879,608	33,298	23.9	29,215	10.6	13.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

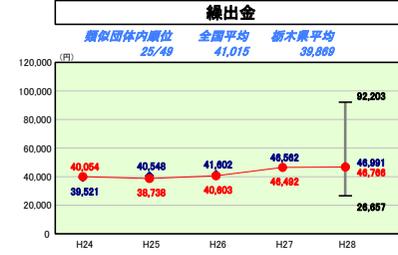
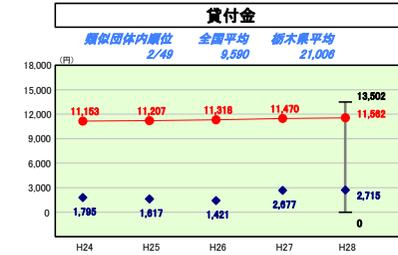
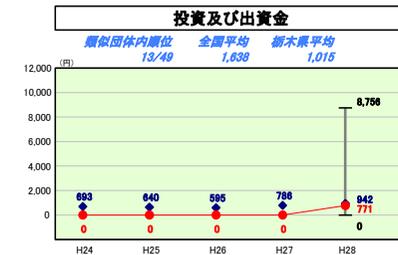
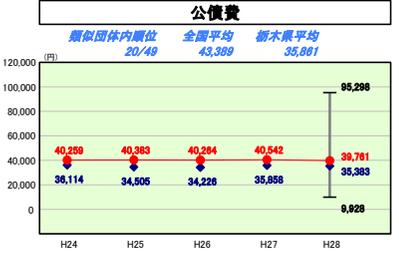
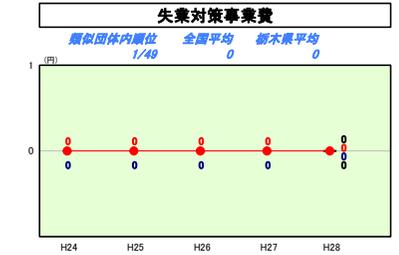
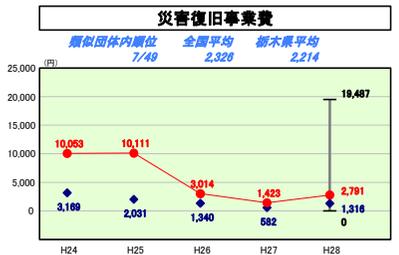
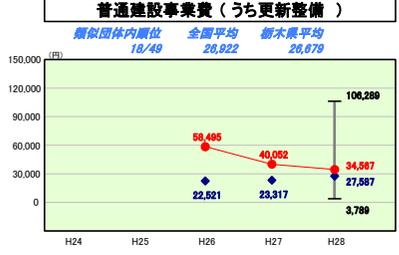
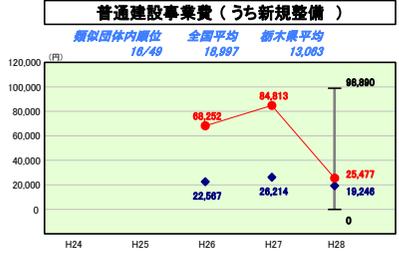
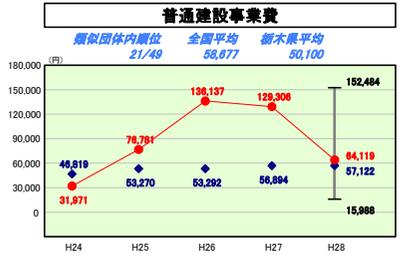
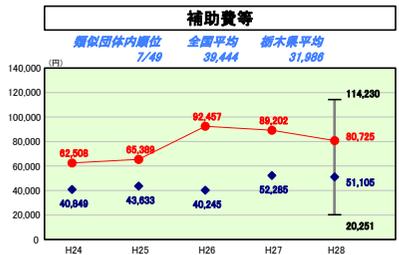
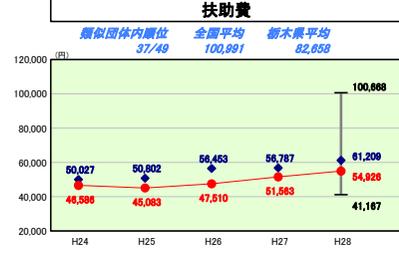
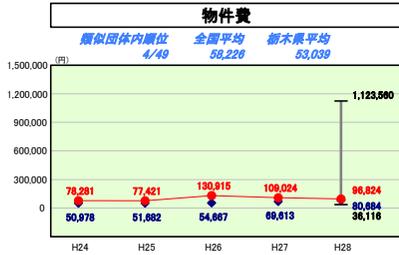
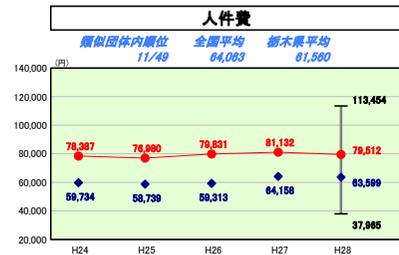
平成28年度

栃木県那須町

人口	25,946人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,725人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	372.34km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	14,307,141千円	将来負担比率	59.2%
歳出総額	13,320,177千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	943,990千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1
標準財政規模	7,506,497千円		
地方債現在高	11,528,278千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり513,381円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり79,512円となっており、平成24年度から80,000円程度で推移してきている。類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことが主な要因である。  
 また、普通建設事業費は住民一人当たり64,119円となっており、前年度決算と比較すると50.4ポイント減となっている。これは、放射能対策事業(除染工事等)及び学校適正配置整備事業(大島小学校屋内運動場改築事業及び校舎等改築事業)の完了によるものである。今後も「公共施設等総合管理計画」に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととする。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

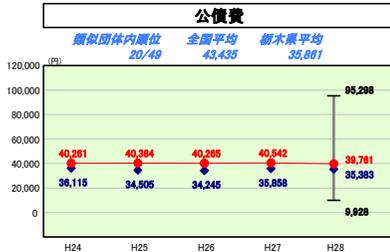
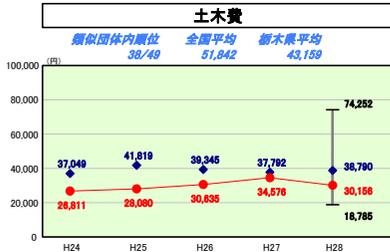
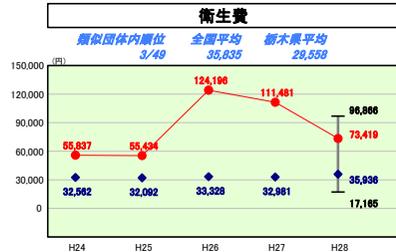
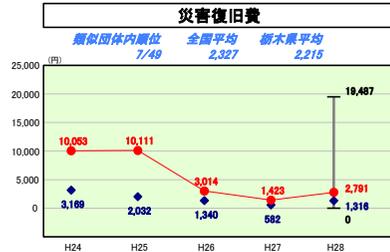
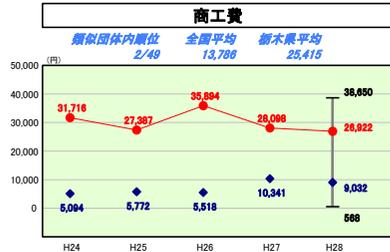
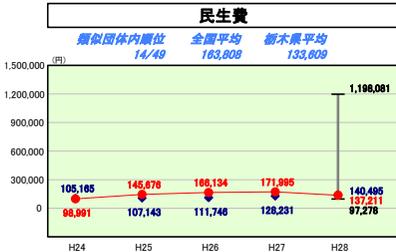
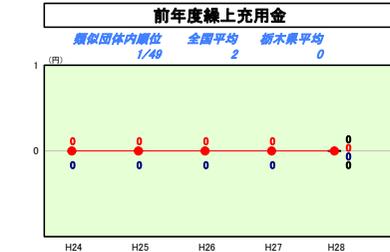
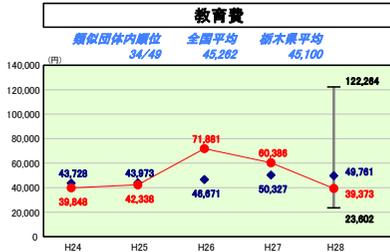
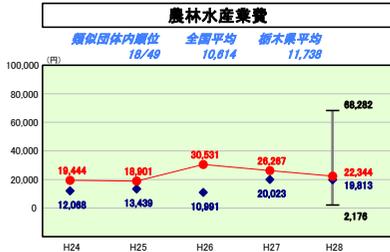
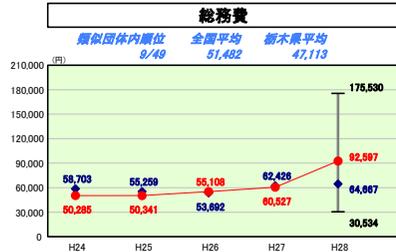
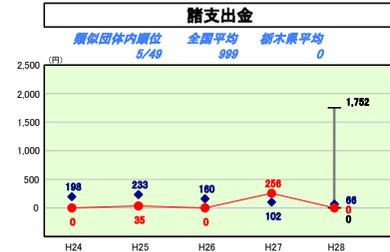
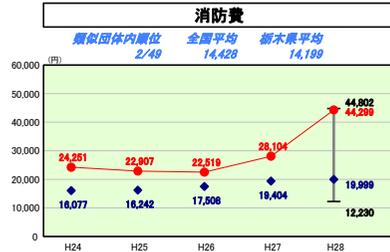
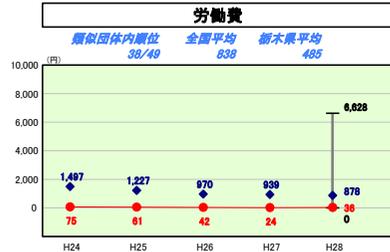
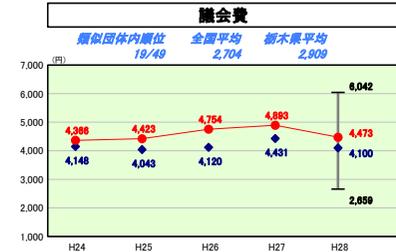
平成28年度

栃木県那須町

人口	25,946	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,725	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	572.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,397,141	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	13,320,177	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	943,990	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,506,497	千円			
地方債現在高	11,528,278	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

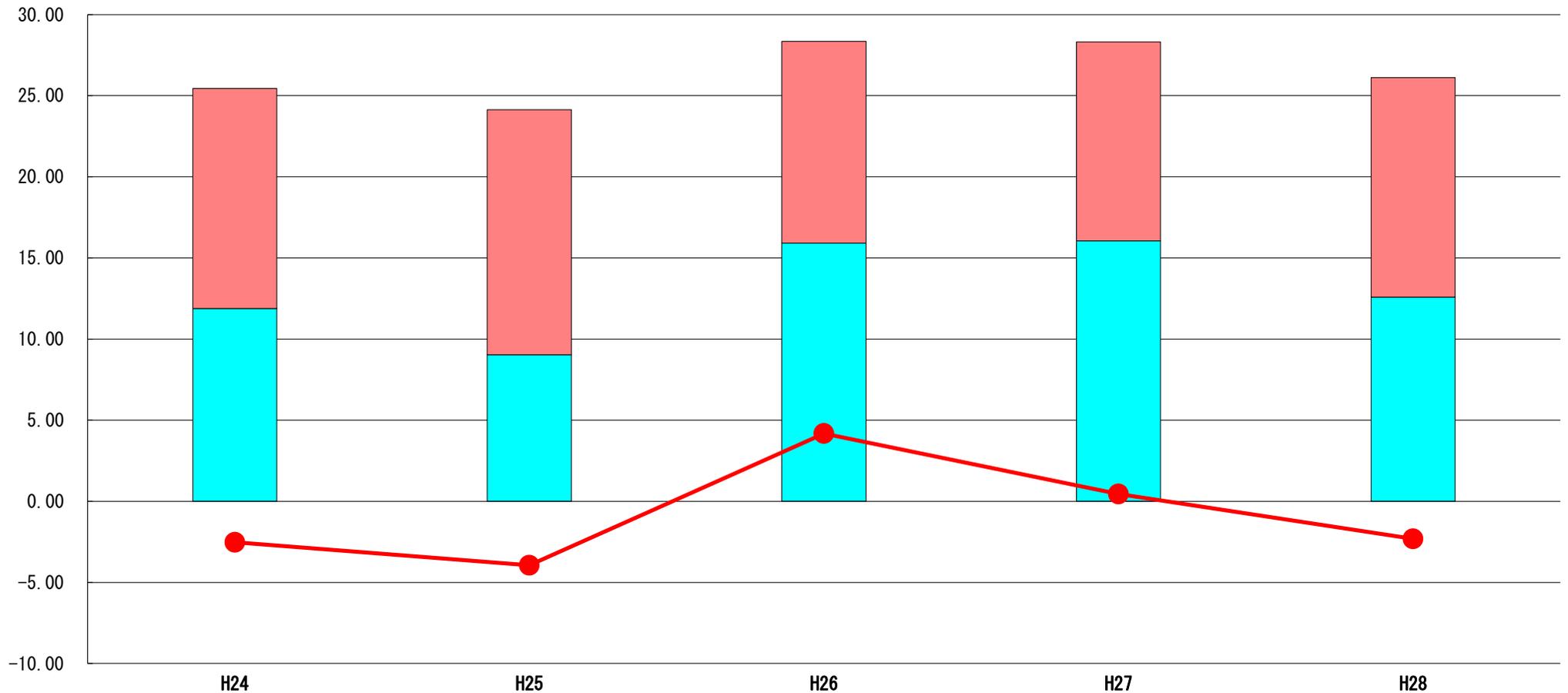
衛生費は、住民一人当たり73,419円となっている。平成24年度から年々増加しているのは、放射能対策事業が主な要因である。平成26年度及び平成27年度が突出し、類似団体内の最大値となっているのは、戸建て住宅等除染工事等及び住宅等放射線量低減化支援金がピークを迎えたためである。平成28年度にて、同工事等及び同支援金が終了し、今後、衛生費は減少していくとみられる。  
 民生費は、住民一人当たり137,211円となっている。決算額全体で見ると、障害者自立支援費等扶助費等の増により、社会福祉行政に要する経費は増加しているが、放射能対策事業の終了により、除染事業費は減少している。  
 商工費は、住民一人当たり26,922円となっており、類似団体に比べ高い水準にあるのは、商工費の約40%を占める中小企業振興資金預託金(300,000千円)が主な要因である。また、消防費は、前年比57.6ポイント増の住民一人当たり44,299円となっている。これは、防災行政デジタル無線施設整備工事の増が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.57	15.10	12.44	12.27	13.54
 実質収支額		11.88	9.03	15.91	16.05	12.58
 実質単年度収支		▲ 2.53	▲ 3.95	4.18	0.45	▲ 2.31

## 分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取崩しに努めることで、標準財政規模に対する割合が、対前年比1.27ポイント増の13.54%となった。

実質収支については、平成25年度に住宅等放射線量低減化支援金（町単独事業分）等の増により悪化した。平成26年度及び平成27年度は、同支援金が国庫補助対象事業となり、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の増加により改善している。平成28年度は、社会福祉費及び児童福祉費等の増により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

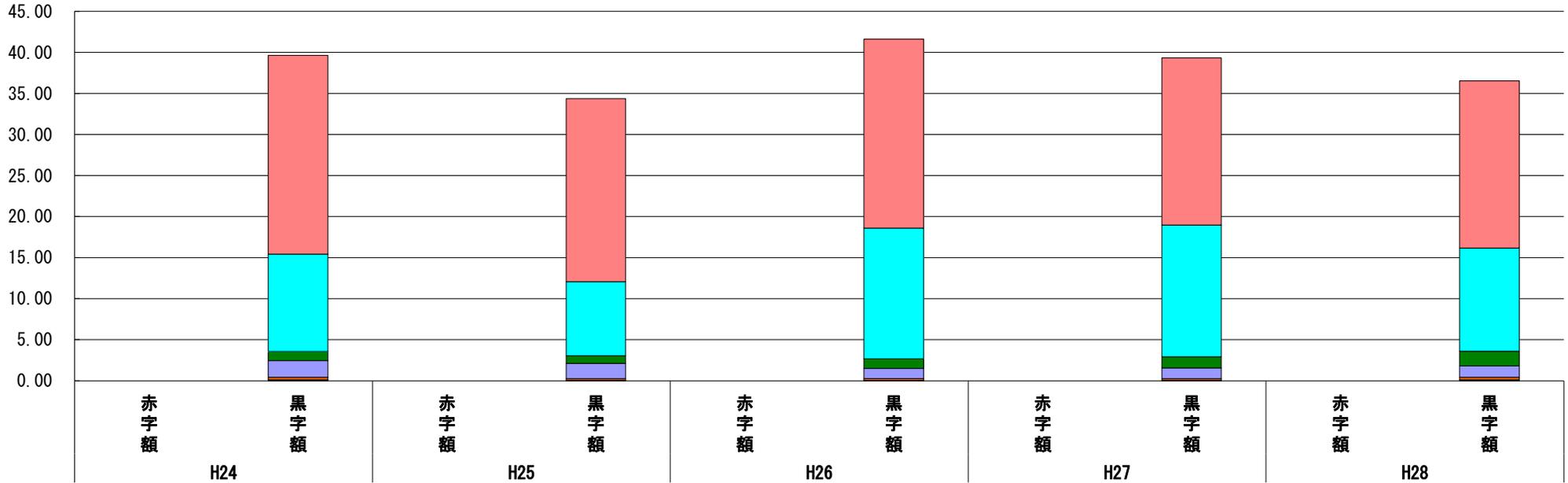
今後も「行財政改革推進プラン2016（平成28年度～平成32年度）」に基づき、事務事業の見直し・統廃合など選択と集中による歳出の抑制を推進し、健全な行政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		24.21	22.32	22.99	20.36	20.38
一般会計		11.87	9.02	15.95	16.06	12.56
介護保険特別会計		1.11	0.93	1.17	1.34	1.79
国民健康保険特別会計		2.01	1.83	1.23	1.31	1.40
下水道事業特別会計		0.32	0.20	0.20	0.17	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.07	0.05	0.08	0.11
観光事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。

今後、ますます少子・高齢化が進み、それに伴う社会保障費の増に加え、複雑化・多様化する住民ニーズや老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等のほか、近年頻発する水害や火山災害等の自然災害に対応した安心・安全なまちづくりの推進など本町が担わなければならない行政サービスが年々増加している。

このことから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

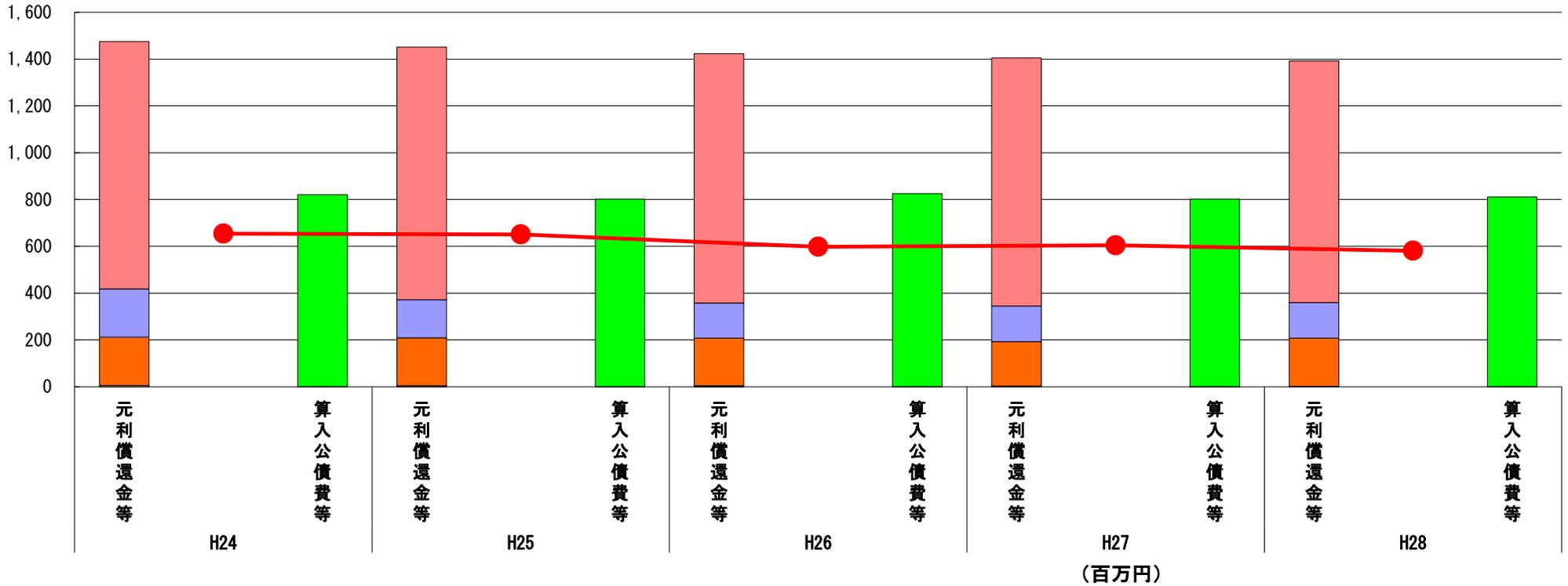
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県那須町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,057	1,081	1,066	1,060	1,032
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	162	149	152	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		207	205	204	190	206
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	3	3	2
	一時借入金の利子		0	0	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		821	801	825	801	811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		654	651	598	604	581

## 分析欄

元利償還金(元利償還金等の70%以上を占める)の減及び算入公債費の減により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

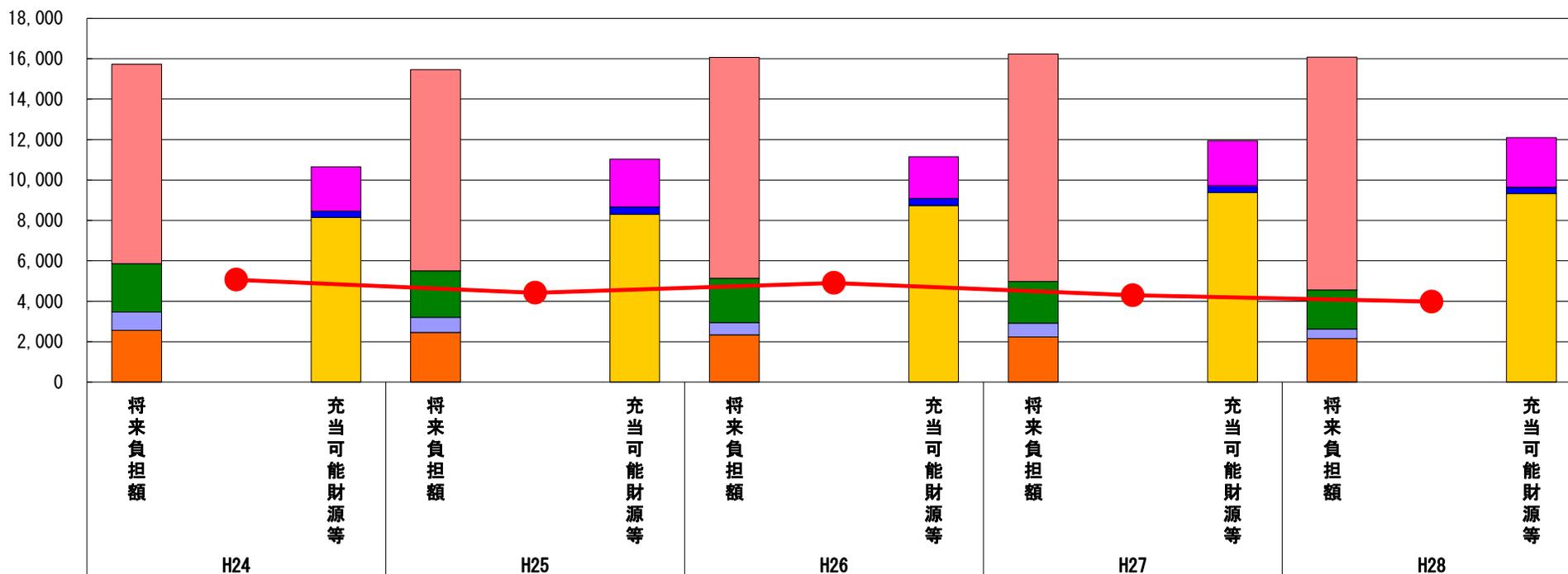
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,858	9,957	10,927	11,261	11,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,385	2,298	2,191	2,064	1,922
	組合等負担等見込額		909	747	606	681	474
	退職手当負担見込額		2,567	2,456	2,336	2,232	2,159
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,196	2,363	2,059	2,218	2,458
	充当可能特定歳入		314	372	360	344	320
	基準財政需要額算入見込額		8,146	8,304	8,735	9,381	9,325
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,063	4,419	4,906	4,296	3,980

## 分析欄

防災行政無線整備事業債及び公共事業等債（道路事業）等の発行により、地方債現在高が増加したが、組合等負担等見込額等の減及び財政調整基金等への積立てによる充当可能基金の増により、将来負担比率の分子が減少した。

本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県那須町

人口	25,946	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,725	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	14,387,141	千円	将来負担比率	59.2	%
歳出総額	13,320,177	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	943,999	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,506,497	千円			
地方債現在高	11,528,278	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 栃木県平均 48.6

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
平成27年度の有形固定資産減価償却率は56.9%であり、類似団体平均を上回っている。本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げており、今後は、個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画を策定し、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。(平成29年3月末時点での固定資産台帳は作成中である。)

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**  
ここへ入力

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にあり、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。本町の将来負担比率は、地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。(平成29年3月末時点での固定資産台帳は作成中である。)

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				63.6	
	有形固定資産減価償却率				56.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				20.2	
	有形固定資産減価償却率				54.5	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
将来負担比率は、類似団体と比較して高い値を推移しているが、前年より減少した。これは、防災行政無線整備事業債及び公共事業等債(道路事業)等の発行により、地方債現在高が増加したものの、組合等負担等見込額等の減及び財政調整基金等への積立てによる充当可能基金が増加したことが主な要因である。実質公債費比率についても、類似団体と比較して高いものの、元利償還金の減及び算入公債費の減により、減少傾向にある。将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(参考)

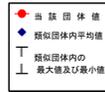
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	76.7	66.6	74.4	63.6	59.2
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.6	9.2	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	20.2	15.5
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	7.1	6.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

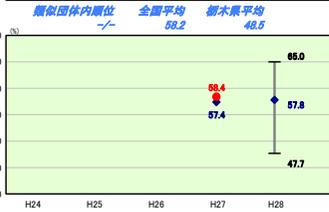
栃木県那須町

人口	25,946	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,725	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	372.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,387,141	千円	特赤負担比率	59.2	%
歳出総額	13,320,177	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	943,989	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	7,506,497	千円			
地方債残高	11,528,278	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

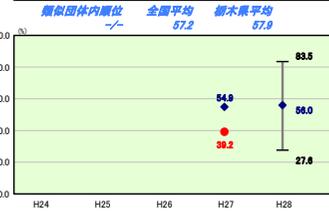
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



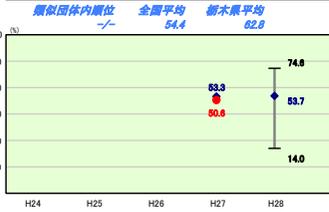
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



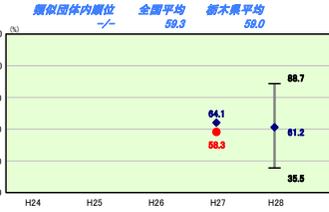
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



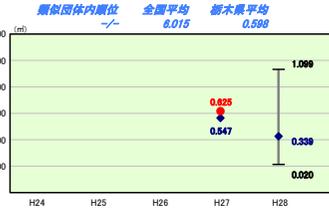
【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



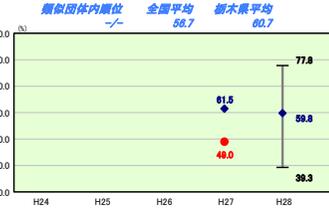
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

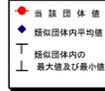
平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、特に低くなっている施設は、保育所、公民館である。  
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げており、今後は、個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいく。  
 (平成29年3月末時点での固定資産台帳は作成中である。)

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県那須町

人	口	25,946	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		25,725	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	積	372.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額		14,387,141	千円	特赤負担比率	59.2	%
歳出総額		13,320,177	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支		943,989	千円	(年度毎)	H27 V-1 H28 V-1	
繰上財政債		7,506,497	千円			
地方債残高		11,528,278	千円			

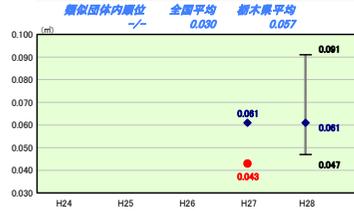


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査年度日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



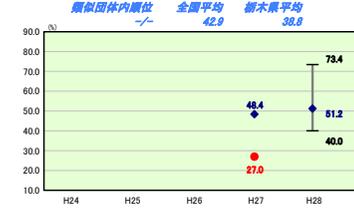
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



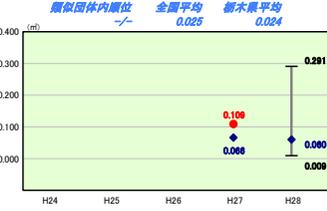
【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



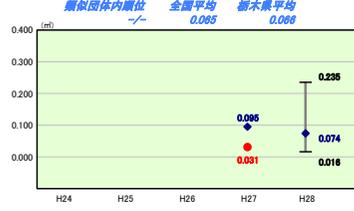
【保健センター・保健所】一人当たり面積



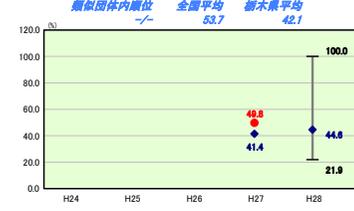
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



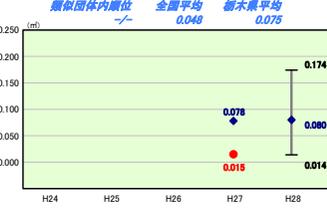
【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



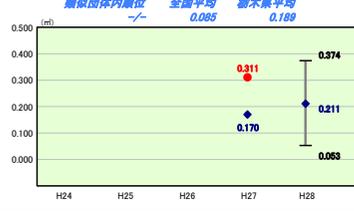
【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価償却率



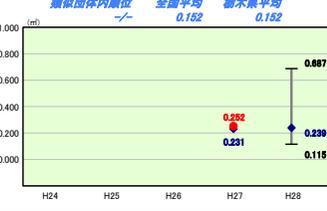
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館であり、特に低くなっている施設は、保健センターである。いずれも1施設のための、更新費用の平準化を図りながら計画的な長寿命化を進めていく必要がある。  
 本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げており、今後は、個別具体的な実施計画となる公共施設再編計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいく。  
 (平成29年3月末時点での固定資産台帳は作成中である。)